

山形県警察の施策を示す規程等に関する公文書（概要）

所 管 課	生活安全部生活安全企画課
施行年月日	令和2年3月30日
文 書 番 号	例規（生企）第1号
公 文 書 名	銃砲刀剣類所持許可調査等実施要綱
概 要	<p>1 一般的な調査の要領</p> <p>(1) 面接調査 形式的、画一的な面接に終わることなく、個々具体的に行うとともに、言語、態度に注意し、無用の紛議を生じないように留意する。</p> <p>(2) 周辺調査 申請者の居宅に赴き申請者本人と面接するとともに、申請者の配偶者又は同居の親族から聴取する。 近隣居住者・家主等、勤務先・取引関係者、狩猟・射撃仲間、縁故者・友人等の中から調査先として適当な者を指名させた上、これらの者の中から調査を実施するが、申請者に対し、追加で調査先として適当な者を追加するように依頼することができるほか、必要に応じて、担当者において別途調査対象を追加することができる。 調査に当たっては、調査の趣旨を明確に告げ、無用な誤解やトラブルを起こさないよう注意する。ただし、調査理由を明らかにすることにより、銃砲等が盗難被害に遭うなど、問題が生じるおそれがあると認められる場合はこの限りではない。 訪問調査を行うに当たっては、事前に調査先から希望日時を聴取し、可能な限り希望に沿って調査を実施する。</p> <p>(3) 各種照会 関係機関等に対する照会は、原則として「銃砲等又は刀剣類関係事項照会書」（銃砲刀剣類所持等取締法施行規則（昭和33年総理府令第16号）第95条及び別記様式第75号）により行う。</p> <p>(4) 射撃場所の確認（クロスボウに係る所持許可（標的射撃目的）の申請の場合のみ） クロスボウの射撃場所の確保状況を確認する。</p> <p>2 調査の実施に当たっての着眼点</p> <p>(1) 許可申請書若しくはその添付書類中に重要な事項について虚偽の記載があり、又は重要な事実の記載が欠けている場合（法第5条第</p>

1 項柱書)

- (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者（法第5条第1項第2号）
- (3) 精神障害若しくは発作による意識障害をもたらすその他銃砲若しくは刀剣類の適正な取扱いに支障を及ぼすおそれがある病気として政令で定めるものにかかっている者又は介護保険法第5条の2第1項に規定する認知症である者（法第5条第1項第3号）
- (4) アルコール、麻薬、大麻、あへん又は覚醒剤の中毒者（法第5条第1項第4号）
- (5) 自己の行為の是非を判別し、又は判別に従って行動する能力がなく、又は著しく低い者（法第5条第1項第5号）
- (6) 住居の定まらない者（法第5条第1項第6号）
- (7) ストーカー規制法第2条第4項に規定するストーカー行為をし、同法第4条第1項の規定による警告を受け、又は同法第5条第1項の規定による命令若しくは同条第9項の規定によるその延長処分を受けた日から起算して3年を経過していない者（法第5条第1項第15号）
- (8) 配偶者暴力防止法第10条第1項の規定による命令を受けた日から起算して3年を経過していない者（法第5条第1項第16号）
- (9) 集団的に、又は常習的に暴力的不法行為その他の罪に当たる違法な行為で国家公安委員会規則で定めるものを行うおそれがあると認めるに足りる相当な理由がある者（法第5条第1項第17号）
- (10) 他人の生命、身体若しくは財産若しくは公共の安全を害し、又は自殺をするおそれがあると認めるに足りる相当な理由がある者（法第5条第1項第18号）